

# 入札説明書

令和4年5月9日に公告した下記業務に係る制限付一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、本書によるものとする。

## 1 業務名

令和4年度 那覇市自転車活用推進計画策定業務委託

## 2 履行期間

契約日から令和5年2月28日まで

## 3 委託の概要

だれもが移動しやすいまちづくりを推進するため、多様な移動手段の利用環境の向上・充実を推進することを目的として、那覇市自転車ネットワーク計画を平成29年度に策定した。当該計画により整備される自転車利用環境を利用し、観光や健康、交通教育など様々な分野が連携することで自転車の利用を推進することができる。その基本となる計画として、那覇市自転車活用推進計画の策定を行う。

## 4 入札参加資格

公告日から落札者決定日までの間、次に定める資格を全て満たすこと。

- (1) 本業務の参加資格は、「那覇市に本店若しくは支店又は営業所を有する者」とする。
- (2) 那覇市建設工事等競争入札参加者の資格等に関する規定第6条に規定する令和3,4年度の建設工事等入札参加資格者名簿に登録されている者であること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (4) 那覇市建設工事指名業者選定委員会要綱（昭和57年1月26日助役決裁）第14条に規定する指名停止の措置を受けていない者であること。
- (5) 経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。公告日の3ヶ月前から開札日までの間に不渡り等を生じていない者であること。
- (6) 本市の市税の納税義務がある者にあつては、その市税に滞納がないこと。
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号の暴力団員又は同条第2号の暴力団若しくは同条第6号の暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
- (8) 営業に関し法律上必要となる資格を有する者であること。
- (9) 以下の技術者を配置することができる者。

①管理技術者

②照査技術者

③担当技術者

※管理技術者及び照査技術者に必要とされる資格は、次のいずれかとする。

ア 技術士（建設部門：都市及び地方計画）

イ RCCM（都市計画及び地方計画）

※管理技術者及び照査技術者においては、応募者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。恒常的な雇用関係とは、入札日以前に3ヶ月以上の継続した雇用関係にあることを言う。

※管理技術者、照査技術者、担当技術者は兼任することができない。

- (10) 本業務委託に際し、この公示、及び特記仕様書に基づき業務を確実に履行できる者で、企業、配置予定管理技術者ともに、過去10年間に、地方公共団体による以下の業務について、企業単体もしくは共同企業体の構成員として、1件以上の実績を有すること。

・交通計画等（自転車活用推進計画、交通基本計画、総合交通戦略及び地域公共交通網形成計画等）の交通に関する計画の策定業務

（※配置予定管理技術者が携わった業務としては、管理技術者、照査技術者、担当技術者としてのいずれかの実績を申請すること。）

## 5 一般競争入札参加資格審査申請書の提出

本競争の参加希望者は、一般競争入札参加資格審査申請書（以下、「資格審査申請書」という。）および添付資料を入札当日に持参により提出しなければならない。なお、資格審査申請書および添付資料を提出しない者は、本競争に参加することができない。

## 6 入札方法等

### (1) 入札保証金

那覇市契約規則第8条により免除する。

### (2) 入札

- ① 入札参加者は、入札書に必要事項を記入し、記名押印するものとする。また、金額の記入は算用数字を使用し、金額の前に「¥」又は「金」を記入し提出すること。なお、押印は印鑑登録届出印を使用すること。
- ② 入札書は持参により提出すること。
- ③ 入札は代理人により行わせることができる。この場合は、委任状を持参し、当該入札の執行前に提出すること。
- ④ 落札決定にあたっては、入札書に記載された入札金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記

載すること。

(3) 注意事項

- ① 入札者は、自己の印鑑を持参すること。
- ② 入札書は、封書にして提出すること。
- ③ 代理人が入札を行う場合で委任状の提出がない場合は、入札に参加することができない。なお、委任状は、代理人の印では訂正できない。
- ④ 入札者が連合し、又は不穩の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札を延期し、若しくは、取りやめることがある。

(4) 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- ① 本公告に示した入札参加資格のない者のした入札
- ② 資格審査申請書及び添付資料に虚偽の記載をした者のした入札
- ③ 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- ④ 入札書の記載金額を訂正した入札
- ⑤ 入札書の金額や、「¥」又は「金」の記載がない入札
- ⑥ 誤字脱字等により意思表示が不明瞭な入札
- ⑦ 封筒に2通以上の入札書が入っている入札
- ⑧ 虚偽の記載がされた入札
- ⑨ 連合その他不正の行為があった入札
- ⑩ 最低制限価格未満の入札金額が記載された入札

(5) 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいない場合は、再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は直ちにその場で行う。なお、再度の入札は2回までとする。

7 落札者の決定方法等

(1) 落札候補者

- ① 予定価格及び最低制限価格の制限の範囲内で最低の価格を持って有効な入札をした者（以下、「落札候補者」という。）を順次順位を付する。なお、落札については保留し、入札参加資格審査後に落札者を決定する。
- ② 落札候補者となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札参加者にくじを引かせ、順位を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

(2) 入札参加資格審査

- ① 落札候補者が入札参加資格要件を満たしているか否かの審査を行い、審査の結果、落札候

補者が当該要件を満たしていない場合は、次順位者から順次審査し、適格者が確認できるまで行うものとする。

- ② 落札候補者について入札参加資格が確認され適格者であることが確認できた場合は、落札者決定通知をもって資格確認結果の通知に代えるものとする。
- ③ 入札参加資格の審査の結果、落札候補者の入札参加資格がないと認められた場合は、入札参加資格不適格通知書により通知するものとする。

(3) 入札参加資格不適格者に対する説明

- ① 入札参加資格不適格通知書を受理した者で不服がある者は、次により説明を求めることができる。

ア 申立期限：入札参加資格不適格通知書が到達した日の翌日から起算して 10 日以内（休日を除く。）とする。

イ 申立方法：説明申立書（様式自由）を那覇市都市計画課まで持参すること。

- ② 回答については、説明申立書を受理した日の翌日から起算して 10 日以内（休日を除く。）に、説明を求めた者に対し書面をもっておこなう。
- ③ ①、②の説明申立ては落札者の決定を妨げることができないものとする。

8 その他

- (1) 入札及び契約等の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加者は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）及び那覇市契約規則（平成 26 年 12 月 26 日規則第 59 号）を遵守すること。
- (3) 台風等により路線バスの運行が停止となった場合、開札の 2 時間前までにバスの運行が開始されなければ、開札等は延期となる。なお、延期後の日時は都市計画課ホームページに掲載する。
- (4) 資格審査申請書及び添付資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- (5) 提出された資格審査申請書及び添付資料は、入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。
- (6) 提出された資格審査申請書及び添付資料は返却しない。
- (7) 提出期限以降における資格審査申請書又は添付資料の差し替え及び再提出は認めない。
- (8) 資格審査申請書及び添付資料の受理後、書類内容を審査し、書類の記載漏れや添付漏れ等があった場合は、入札参加資格無しとなり、落札者となることはできない。
- (9) 当該入札及び契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地  
名称 那覇市都市みらい部 都市計画課 交通政策 LRT グループ  
所在地 〒900-8585 那覇市泉崎 1-1-1 (9 階)  
電話番号 098-951-3246 FAX 番号 098-951-3245